

## アフターコロナの戦後処理

国際輸送を伴うサプライチェーンの混乱が長引いている。昨年からの世界的な需要回復による海上輸送のスペース不足のほか部材供給や労働力の不足など複合要因が絡んでいる。今年は米国西海岸における港湾ターミナルの労使交渉が控えていることや、ウクライナ危機も加わり、物流混乱の長期化とインフレへの波及が懸念されている。

一方で、欧州を中心にオミクロン株による感染拡大ピークが過ぎたとの判断から、入国時の隔離措置やコロナ関連規制の緩和・解除の動きが始まっている。日本でも新型コロナ感染第6波の収束がようやく見えてきて、経済活動再開への期待が高まっている。

新型コロナ対策はウイルスとの戦いとも例えられるが、政府は財源である一般会計歳出総額を2019年度101.4兆円から20年度147.6兆円へ増やして新型コロナ感染対策と経済対策に取り組んできた。このコロナ戦の戦費を考えるうえで、近代日本の戦争に関する戦費調達と通貨金融政策を論じた『日本 戦争経済史』（小野圭司著、日経BP日本経済新聞出版本部）は示唆に富むので紹介したい。

近代日本の最初の対外戦争となる日清戦争（1894～95年）の戦費は2億円を超え、当時のGNPの17%、一般会計予算の3倍弱に相当した。その戦費の半分を軍事公債で調達して、1985年度に借換え外債の最終償還を迎えた。また、ロシアとの経済力格差が大きく大規模となった日露戦争（1904～05年）では、直接戦費だけで17億円を超え、それは当時のGNPの22%、一般会計歳入の7倍弱に相当した。戦費の8割を内・外債発行で調達したが、1970年度に借換え外債を最終償還した。

総力戦となった日華事変・太平洋戦争時（1937～45年）は、臨時軍事費特別会計にて同期間に1,645億円の戦費支出が行われた。既に金本位制から離脱しており国際資本市場からも孤立したので、金融の「自給自足」で戦費調達が行われた。同会計では総額1,743億円の収入を公債金等で61%、占領地などの現地通貨借入で25%調達している。なお、公債の7割以上を日銀引受けで対応し、日銀の総資産もこの期間に10倍以上へ膨張している。1,071億円の公債残高は1944年のGNP対比144%に達したが、インフレによって大幅に目減りし、1972年度に借換え国債を最終償還した。

新興国であった近代日本は、財政に負担をかける<sup>ぼくだい</sup>莫大な戦費調達は日銀引受け・借入れに助けられ、日清・日露・太平洋戦争とも金融緩和による戦後のインフレ発生を招いている。また、発行した公債も借換えを経て最終償還まで超長期を要した。戦後の日本も間接金融をテコに経済発展を遂げてきたが、現在は社会資本の蓄積と国民の金融資産などの背景もあり、当時と単純な比較はできない。ただし、近代日本の莫大な戦費負担は、人口増加・経済拡大・インフレのなかで消化・吸収してきている。それに対し現代日本は人口減少のなかで、リーマンショック以降の大規模な量的緩和マネーとも向き合わなければならない。

今後、各国の感染状況がばらつくなかで経済活動再開が行われるため、需給ギャップによる世界的なインフレ高進や為替変動のリスクも懸念されるが、早期に新型コロナが収束し、ウクライナへ平和が訪れることを切に願いたい。

（（株）農林中金総合研究所 理事研究員 北原克彦・きたはら かつひこ）